# 平成29年度 事業報告書

[学校法人 三室戸学園]

# I. 法人の概要

1. 設置する学校、学部、学科

●東邦音楽大学大学院

[音楽研究科]

●東邦音楽大学

[音楽学部音楽学科]

●東邦音楽短期大学

[音楽科]

●東邦音楽大学附属東邦高等学校(全日制の課程)

[音楽科]

●東邦音楽大学附属東邦第二高等学校(全日制の課程) 〔音楽科〕

●東邦音楽大学附属東邦中学校

●東邦音楽学校

# 2. 学生•生徒数

#### (平成29年5月1日現在)

区 分	入学定員	学生・生徒数
東邦音楽大学大学院	15人	24人
東邦音楽大学	100	2 3 6
東邦音楽短期大学	5 0	108
附属東邦高等学校	8 0	6 6
附属東邦第二高等学校	5 0	8 3
附属東邦中学校	5 0	4 1
東邦音楽学校		273

<sup>\*</sup> 東邦音楽学校の学生・生徒数は「教養科」の生徒数である。

# 3. 役員・教職員

(1)役員

理事長 三室戸東光

理 事 三室戸 元光 (平成29年4月1日 就任)

计 敏明

西 修一郎(平成30年3月29日 再任)

粕谷 宏美

監 事 井上明俊・和田正夫

- (2)教員
  - ① 専任教員 74名

〔大学院・大学・短期大学〕 56名

教授 28名(うち特任教授14名)、 准教授 19名(うち特任准教授10名) 講師 9名(うち特任講師1名)

[附属学校] 18名 校長2名、教頭2名、教諭14名

- ② 非常勤講師 107名
- (3)職員 44名

# Ⅱ.事業の概要

# 1. 概 要

平成29年度は、第三期中期計画の2年目にあたり、中期計画を前進させる重要な年であった。

第三期中期計画の主要目的は、教育改革を更に推し進めることと学生生徒の確保 増を図ることによる経営の安定化である。

我が国の高等教育機関とりわけ私立大学・短期大学を取り巻く環境は年々厳しさを増し、特に2018年(平成30年)以降は18才人口のさらなる減少が確実であり、大学間のより厳しい学生獲得競争の激化が見込まれている。

加えて、音楽を志し、音楽系大学に進学する者が全体的に漸減傾向にある。

このような厳しい状況のもと本学園は、平成30年に奇しくも学園創立80周年 を迎える節目の年になった。

本学園は、創立80周年のプレイベントとして、平成29年7月17日に「上野精養軒」を会場に"学園創立80周年記念 卒業生の集い"を開催した。

当日は、200名を超える卒業生・教職員が再会を喜び、旧交を温めあった。

本イベントは、三室戸学園の卒業生と学園との絆の深さを再認識させるものとなった。

また、創立80周年記念事業を実施するための委員会(委員長:粕谷宏美理事) を立ち上げ、記念式典や記念イベントの企画、実施の体制を整えた。

本学園は創設以来「音楽芸術研鑽の一貫教育を通じ、情操豊かな人格の形成を目途とする」ことを建学の精神・理念として掲げ、①一貫教育の実践 ②少人数制教育 ③国際化の推進 ④地域社会との交流という4つの教育方針の下に、小規模大学の特色を活かし、学生・生徒それぞれの思いとニーズをしっかりと受け止め入口から出口まで面倒見の良い学園として、個に応じた教育・指導等を実践してきた。

平成29年度事業計画の達成状況を俯瞰するに、教育改革及び入試改革については、順調に計画を達成した。

大学においては、演奏家コースを「Konzertfach1(演奏専攻)」に、また、教職コースを「教職実践専攻」にそれぞれ専攻として位置付け、演奏家あるいは教員により特化した教育編成を実現した。

また、平成30年度に「パフォーマンス総合芸術文化専攻」を開設することとした。

本専攻では、異文化を理解し幅広く国際的に活躍できる人材や楽譜が読める音楽 プロデューサー、ディレクター等を育成することとしている。

本学園は、これまでのクラシック音楽教育を維持発展させつつ、新たな音楽領域 にも教育の幅を広げていくこととした。

教育改革、地域連携については、大学及び短期大学については、平成29年度私立大学等改革総合支援事業(タイプ1:大学及び短期大学、タイプ2:大学)に採択された。

本事業の採択は、平成27年度から3年連続であり、本学園が取り組んできた教育改革について、文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団から高い評価を得たことによるものである。

私立大学等改革総合支援事業の実現は、本学としては、すでにほぼ実現した事業

と言える。

一方、高大連携としては、附属高等学校及び附属第二高校の生徒が、大学・短期 大学の授業を体験的に直接受ける機会を各分野で実施をした。

高校生からの評判は非常に高く、今後継続的に実施することとしている。

また、附属中・高校生有志が、本年6月パリにおいて世界遺産トーチランコンサートに出演した。参加者はこの機会に国連ユネスコ本部を表敬訪問し、国際交流が果たす国際平和への役割の大きさを実感した。

平成30年度に外国人留学生、特に中国からの留学生の獲得増のため、留学生センターを設置することとした。

また、学長を補佐する副学長を2名(研究不正防止担当及び留学生担当)配置した。

学校法人三室戸学園は、平成30年に創立80周年を迎える。

この記念すべき年に教育改革を確固たるものにし、学生増に転じるターニングポイントの年とすることを宣言する。

なお、学生生徒の在籍数については、上記のとおりとなった。

# 2. 事業計画の推進状況

# ○平成29年度に実施した主な新規事業

(1) 教育改革の推進

平成29年度については、これまでの様々な教育改革に加えて次の施策を新たに 実施した。

- ① 「文化の多様性に対応・応用できる能力を身につける」、「コミュニケーション能力、異文化を理解し畏敬し合う気持ちを養う」、「語学と文化(過去~現在)をジョイントさせた学び」、「セルフディレクション、セルフプロデュース能力を高める学び」を実現し、斯界の人材を育成するするパフォーマンス総合芸術文化専攻を設置することとした。(平成30年度開設)
- ② 世界で活躍する演奏家や質の高い教員の育成するため、大学に「Konzertfach (演奏専攻)」及び「教職実践専攻」を新設した。

また、短期大学は、「ピアノレスナーコース」を「ピアノ指導者コース」に名称変更し、「電子オルガン専攻」を「器楽専攻(電子オルガンコース)」に組み入れた。

- ③ 大学院、大学、短期大学の3ポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を改定し、これまで以上に教育理念、教育方針を明確にした。(パフォーマンス総合芸術文化専攻設置により、平成30年度に一部改定)
- ④ ベストティーチャー賞に遠山菜穂美大学教授、小林律子短期大学准教授を選出 し、8月30日に授賞式を行った。
- ⑤ 後期オリエンテーション(8月30日)に合わせて学習院大学から講師に招き 「教職協働」をテーマに FD・SD 研修を実施した。
- ⑥ 若手事務職員を対象に「私立大学の会計制度の基礎」と題し、本学園経理本部 長が講義を行った。

なお、SD研修については、4月、7月、8月、12月にも実施した。 また、NPO 法人ニューベリーに FD 研修を委託し、教員を対象に5回にわたって 研修を実施した。

- ⑦ 昨年度に引き続き外部評価を加えた自己点検・自己評価を実施した。
- ⑧ 新教職課程の開始に伴い、再課程認定の申請を行った。
- ⑨ FDの一環として専門家を招き、教員を対象に新学習指導要領について学んだ。
- ⑩ 埼玉県の中・高校生(約200名が参加)を対象に「合唱アンサンブルセミナー」 を開催した。

#### (2) 入試改革について

- ① 平成29年度に引き続き、音楽系特別指定校推薦入試を行った。
- ② パフォーマンス総合芸術文化専攻入試においては、英語の科目を入試に取り入れた。

### (3) 関係機関との連携協定について

- ① 文京区大塚地区の5大学において、災害時の協力や平時の研修などを連携して 実施する方策について検討した。
- ② 文京地区私立高校間においても、災害時の相互協力についての検討を行った。

### (4) 学生支援について

- ① 下宿生のアパート代の一部補助について、引き続き、全学年に補助の対象を拡大した。
- ② キャリア支援センターの支援のもと、就職率は、大学が 96.8%、短大が 95% となった。(いずれも就職希望者比率)

#### (5) 国際交流について

- ① 附属中・高校生有志が、本年6月パリにおいて世界遺産条約45周年記念トーチランコンサートに出演した。参加者はこの機会に国連ユネスコ本部を表敬訪問した。
- ② 平成30年度に東邦音楽大学に留学生センターを設置することとした。

# (6) 管理・事務組織の充実について

- ① 入試広報部門を強化・充実するため、アカデミック進学アドバイザー1名を配置した。
- ② 平成30年度に2名の副学長(研究不正防止担当及び留学生担当)を置き、学長を補佐する体制を強化することとした。

#### (7) 研究活動上の不正行為の防止策の強化

① 学校法人三室戸学園における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する 規程を制定し、全研究者等に周知した。

また、新年度会において、研究不正防止及び研究費不正使用防止のための研修を行った。

#### (8) 図書館の整備について

① 文京キャンパス図書館について、文部科学省から私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択され、アクティブラーニングにも対応できる改修を行った。

#### (9) 本学園の耐震対応について

① 川越体育館の天井の取り外しを実施した。 なお、本学園は、学生・生徒の安全を最優先に施設整備を行っており、平成 29年度末現在で、耐震化率は87.3%である。今後も耐震化率の向上に努める。

## (10) 学園創立80周年記念事業について

① 学園創立80周年記念関連事業として、平成29年7月17日に"学園創立80周年記念 卒業生の集い"を開催し、150名を超える卒業生が参加した。また、学園創立80周年記念の冠イベントとして、平成29年12月16日に第202回定期研究発表演奏会をウェスタ川越大ホールにて開催した。式典の企画実施や周年事業の計画立案を実施するため、学園創立80周年記念実行委員会(委員長:粕谷宏美)を立ち上げた。

### (11) ラジオ出演によるトップセールス

① 三室戸理事長が、平成30年1月25日にラジオ日本番組「こんにちは!鶴蒔康夫です」に出演し、三室戸学園、東邦音楽大学の教育方針、パフォーマンス総合芸術文化専攻の新設、ウィーンアカデミーなど特色ある音楽教育を熱く語った。

#### (12) その他

① 恒例企画となった「教員免許状更新講習」を8月に実施した。

# 3. 事業計画の推進状況

# ○平成29年度の事業計画の重点項目についての取組み状況 (新規事項を中心に記載)

<i>≠</i> # □	r++ 1th _1 _ r+4
項目	実 施 内 容
I - (1)	<ul> <li>≪重点項目≫</li> <li>・建学の精神を踏まえた、新たに作成したディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー (3ポリシー) に合致した教育を推進する。</li> <li>・教育現場におけるインターンシップ制度拡充をはじめ地域連携地域貢献の観点から、自治体及び教育委員会との連携を強める。</li> </ul>
	【平成29年度に実施した事項】 ・「パフォーマンス総合芸術文化専攻」の設置に伴い大学及について、それぞれディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー(3ポリシー)の改定を行った。
I - (2)	≪重点項目≫ ・社会や時代のニーズに対応した授業科目等を開講し、教育課程を充実する。 ・シラバスの役割・在り方を周知徹底するとともに、認証評価の評価結果も踏まえ記載内容・方法を充実する。 【平成 29 年度に実施した事項】 ・地域との連携の重要性から4年生にも「地域創造」の履修を可能とした。 ・日本の古き良き文化を学習するため、「日本の伝統音楽概説」を開設した。
I - (3)	《重点項目》 ・今年度から新設する「Konzertfach(演奏専攻)」及び「教職実践専攻」について、それぞれに相応しい教育課程(カリキュラム)を実践し、将来海外で活躍できる演奏家及び地域の核となって活躍できる音楽教員の養成に力を入れる。  【平成29年度に実施した事項】 ・「Konzertfach(演奏専攻)」の学生は年2回、4年間で計8回のウィーン研修を課した。 ・「教職実践専攻」では、学生が近隣の小学校の音楽の授業サポートを行った。

I - (4)	<ul> <li>≪重点項目≫</li> <li>・学生相談員、クラス担任及びレッスン担当教員等が連携し、学生に対する修学、学生生活等に対する支援活動を行うための方策を推進する。</li> <li>・障害のある学生生徒への支援を必要に応じて適切に行う。</li> <li>・学生相談員、カウンセラー、担当教員及び職員等が連携し、学生生活等に対する支援活動を積極的に行うとともに、ハラスメント等の防止に努める。</li> <li>【平成 29 年度に実施した事項】</li> <li>・スマイルデスクを中心に、定期的に情報共有の場を持ち、ハラスメントの未然防止や障害のある学生へのサポートを組織的に行った。</li> </ul>
I (E)	≪重点項目≫
I - (5)	・本学の教育の特色であるウィーン研修及び海外演奏旅行により、海外での演奏活動の実践や海外の演奏家・博奏団体等との交流を深め、訪問地や演奏地の市民等との間における国際交流を積極的に推進する。また、これらの活動や交流を通して国際感覚やマナー等を身に付けさせるようにする。
	【平成 29 年度に実施した事項】
	・大学では、10月ハンガリーにて卒業演奏を行い、地元市民から大き
	な喝采を受けた。 ・短期大学は、2年生が沖縄県の小学校に出向き演奏活動を行い、地元の子供たちと交流を図った。
I - (6)	≪重点項目≫
	・文京キャンパス、川越キャンパスそれぞれの特性を活かし、有効活用 方策等について継続的に検討を進める。特に文京キャンパスの整備計
	画は継続検討する。 ・優れた音楽家を育成するため、大学院、学部、短期大学と附属高校・
	中学校との有機的連携を強化する。
	【平成 29 年度に実施した事項】
	川越キャンパス体育館の天井の取り外し及びアスベスト除去工事を実施した。(日の特別対象事業)
	した。(国の補助対象事業) 川越キャンパス東邦音楽学校三室戸記念館(1号館)外壁等修繕工事
	を実施した。(県の補助対象事業)
	文京キャンパスについて学内LANの整備などICT教育環境を整備した。
II-(1)	《重点項目》
	・学生等のニーズの把握及び分析等を行い、学生生徒増を図る。 ・広報入試センター、企画室を中心に、学生生徒を確保するための対応
	策を講じる。 ・教員が学生生徒獲得について強い意識を持ち、高校訪問、オープンキ
	・教員が子生生促獲特について強い意識を行ら、高校的同、オーノンギャンパス、体験レッスン等に臨むための方策を進める。

	【亚子 00 左连12 位长1 2 幸运】
	【平成29年度に実施した事項】 ・音楽専攻を有する音楽系指定校については、理事長自ら高校を訪問し、本学のアピールを行った。 ・教員に訪問担当高校を決め、早めに訪問する体制をとった。
<b>Ⅲ</b> − (1)	≪重点項目≫ ・附属高校、附属第二高校及び本学(短大を含む)の教員相互の教育連携を図る。 ・高校訪問を効率的・効果的に行い、学生の確保に努める。
	【平成29年度に実施した事項】 ・附属中高校長・教頭と大学教員との連絡会を定期的任開催し、その議論の中から、附属高校生が実際の大学の授業を体験する機会が実現した。
III - (2)	≪重点項目≫ ・現在実施している、AO 入試、推薦入試、一般入試及び社会人入試の 実施方法を適宜検証し、必要な改善を図る。
	【平成29年度に実施した事項】 ・パフォーマンス総合芸術文化専攻にかかる入試については、「英語」科目を課すなどAPと連動した入試を行った。
IV- (1)	≪重点項目≫ ・学園創立80周年(平成30年)を迎え、更なる発展充実を図っていくため、卒業生との絆を強化するとともに、寄付金の増額並びにサポーター制度の導入を行う。
	【平成29年度に実施した事項】 ・7月17日に「卒業生の集い」を開催し、150名を超える卒業生が参加した。 ・卒業生、関係団体、現職・退職教職員に80周年の募金を募った。 ・学園創立80周年記念実行委員会を立ち上げた。
W- (2)	<ul><li>≪重点項目≫</li><li>・人件費は教職員の人数が大きなウエイトを占めるので、専任教員の定数と実数、非常勤教員数の見直しを図り、その抑制に努める。</li><li>・毎年度の予算作成及び執行に当たっては、各部門の事業計画について精査するとともに、フォローする体制を強化する。</li></ul>
	【平成 29 年度に実施した事項】 ・定年退職者の後任補充は、真に必要なポストのみに限り、また、その場合も、給与額を減額するなど人件費の縮減に努めた。

V- (1)	<ul><li>≪重点項目≫</li><li>・学園の役職員の意識改革を行うとともに、学園本部、経理本部及び事務本部の意思を統一し、連携を深め、学園全体として的確かつ円滑な運営を行う。</li><li>そのために、学園の全教職員が私立学校全体を取り巻く状況や本学園の現況等について、常に意識を持って業務を行うように啓発等を進める。</li></ul>
	【平成29年度に実施した事項】 ・新年度会(専任教職員が出席)において私立学校全体を取り巻く状況 や本学園の現況等について、理事長から説明を行い、教職員の意識の向 上を図った。

V- (2)	≪重点項目≫ ・事務職員等としての資質、知識、技能等の向上を図り、SD(スタッフディベロップメント)としての機能の充実を図るため、学外の研修会や会議等に積極的に参加させるとともに、学内においてもSD研修を実施する。
	【平成 29 年度に実施した事項】         ・SD 研修は、年 5 回開催した。また、NPO 法人 Newvery の協力を得て、FD/SD 研修を 5 回実施した。合わせて 10 回研修を実施した。
VI- (1)	<ul><li>≪重点項目≫</li><li>・事故防止や防犯対策のために学内セキュリティ体制を維持する。</li></ul>
	【平成 29 年度に実施した事項】 川越キャンパス体育館の天井を取り外した。合わせてアスベストを除去した。
VII - (1)	<ul><li>≪重点項目≫</li><li>・自己点検評価及び外部評価の結果を運営の改善に活用する。</li></ul>
	【平成29年度に実施した事項】 ・大学については、川越市久津間課長に、短期大学については、都立大 塚病院渡辺事務局長に学部評価をいただき自己点検・自己評価を実施し 報告書にまとめた。
VII - (2)	<ul><li>≪重点項目≫</li><li>・学園の教育情報、財務情報等についてホームページ等において公開する。</li></ul>
	【平成 29 年度に実施した事項】 ・短期大学認証評価の「適正」結果を HP で公表した。

# 平成29年度 主な演奏会実施一覧

日程		演奏会名	会場
6月17日	土	第 7 回 北関東甲信越音楽系高等学校演奏会	東邦音楽大学グランツザール
6月18日	日	天満敦子ヴァイオリンコンサート Vol.2	東邦音楽大学グランツザール
7月22日	土	   第 199 回 定期研究発表演奏会[大学・短大 ソロの部] 	東邦音楽大学グランツザール
9月16日	土	2 音大クラシック・コンサート	ウェスタ川越 大ホール
9月30日	土	大学ビッグバンド・ジャズ・フェスティバル in 川越	ウェスタ川越 大ホール
10月1日	日	東邦音楽大学・東邦音楽短期大学 第 12 回 トライアルコンサート~オーケストラとの共演~	東邦音楽大学グランツザール
11月23日	木 (祝)	第 200 回 定期研究発表演奏会〔大学・短大 ウインドオーケストラの部〕	文京シビックホール 大ホール
11月25日	土	第 201 回 定期研究発表演奏会[大学・短大 合唱の部]	東邦音楽大学グランツザール
12月2日	土	音楽大学オーケストラ・フェスティバル	ミューザ川崎シンフォニーホール
12月16日	土	第 202 回 定期研究発表演奏会〔大学・短大 オーケストラの部〕	ウェスタ川越 大ホール
12月17日	日	東邦音楽大学大学院 1 年生演奏会	東邦音楽大学グランツザール
2018 年 1月13 日	土	第 203 回 定期研究発表演奏会[中·高·二高 合奏、合唱の部]	東邦音楽大学グランツザール
1月14日	日	中学生・高校生のための第 14 回日本管弦打楽ソロ・コンテスト 受賞記念演奏会 ~文部科学大臣賞選考会~	東邦音楽大学グランツザール
1月21日	日	TOHO CONCERT 2018 陸上自衛隊東部方面音楽隊&東邦音楽大学ウインドオーケストラ	東邦音楽大学グランツザール
1月26日	金	第 204 回 定期研究発表演奏会[中·高·二高 ソロの部]	東邦音楽大学グランツザール
2月17日 18 日	土日	東邦音楽大学大学院修士課程学位審査修了演奏会	東邦音楽大学グランツザール
3月10日	土	東邦音楽大学・東邦音楽短期大学 卒業代表演奏会	東邦音楽大学グランツザール
3月24日	土	第3回 卒本十学フェフテ パッナー ケフトニ	東京芸術劇場コンサートホール
3月25日	日	第7回  音楽大学フェスティバルオーケストラ  	ミューザ川崎シンフォニーホール

# 平成29年度 大学・短期大学 オープンキャンパス等 実施一覧

-		「一つフィックハス寺 美」	心一見 
日程		イベント	会場
4月22日	±	進学相談会&体験レッスン	文京キャンパス
5月6日	±	入門講座(音楽療法) 入門講座(コンポージングアーティスト)	川越キャンパス 文京キャンパス
5月13日	±	大·短入試対策講座 Konzertfach(演奏専攻) 教職実践専攻進学説明会 社会人入学説明会	文京キャンパス
5月20日	±	短大オープンキャンパス 大学院入学説明会	文京キャンパス
5月27日	±	大学オープンキャンパス	川越キャンパス
6月3日	±	入門講座(音楽療法)	川越キャンパス
6月10日	±	大·短入試対策講座 Konzertfach(演奏専攻) 教職実践専攻進学説明会 社会人入学説明会	文京キャンパス
6月17日	±	短大オープンキャンパス 大学院入学説明会	文京キャンパス
6月24日	±	大学オープンキャンパス	川越キャンパス
7月8日	±	社会人入学説明会	文京キャンパス
7月15日	±	大学院入学説明会	文京キャンパス
7月23日	日	ピアノセミナー	文京キャンパス
7月29日	土	短大 Big オープンキャンパス	文京キャンパス
7月30日	日	大学 Big オープンキャンパス	川越キャンパス
8月3日	木	夏期スキルアップ講習会	
8月4日	金	夏期スキルアップ講習会	文京キャンパス
8月5日	±	夏期スキルアップ講習会 社会人入学説明会	
8月25日	金	大学院入学説明会	文京キャンパス
8月26日	±	声楽セミナー 短大 Big オープンキャンパス	文京キャンパス
8月27日	日	大学 Big オープンキャンパス	川越キャンパス
9月9日	±	Konzertfach(演奏専攻) 教職実践専攻進学説明会	文京キャンパス
9月16日	±	大·短入試対策講座 社会人入学説明会	文京キャンパス
9月30日	土	進学相談会&体験レッスン	文京キャンパス
10月7日	±	入門講座(コンポージンゲアーティスト)	文京キャンパス
10月14日	±	大·短入試対策講座 社会人入学説明会	文京キャンパス
10月21日	±	   進学相談会&体験レッスン	文京キャンパス

		Kozertfach(演奏専攻) 教職実践専攻進学説明会 大学院入学説明会	
10月28日	土	入門講座(音楽療法)	川越キャンパス
11月11日	±	進学相談会&体験レッスン パプォーマンス総合芸術文化専攻説明会 社会人入学説明会	文京キャンパス
11 月25日	±	パ <sup>プォーマンス</sup> 総合文化専攻説明会 大学院入学説明会	文京キャンパス
12月2日	土	入門講座(コンポージングアーティスト)	文京キャンパス
12月9日	±	ハ <sup>°</sup> フォーマンス総合文化専攻説明会	文京キャンパス
12月16日	±	進学相談会&体験レッスン パプォーマンス総合芸術文化専攻説明会 社会人入学説明会	文京キャンパス
12 月 23 日	土	冬期スキルアップ講習会	文京キャンパス
12 月 24 日	日	冬期スキルアップ講習会	文京キャンパス
12月25日	月	冬期スキルアップ講習会 社会人入学説明会	文京キャンパス
1月20日	±	大·短入試対策講座 社会人入学説明会	文京キャンパス
1月27日	±	進学相談会&体験レッスン パプォーマンス総合芸術文化専攻説明会 大学院入学説明会	文京キャンパス

2月10日	±	大·短入試対策講座 社会人入学説明会	文京キャンパス
2月17日	±	進学相談会&体験レッスン パプォーマンス総合芸術文化専攻説明会 大学院入学説明会	文京キャンパス
3月3日	±	入門講座(コンポージングアーティスト)	文京キャンパス
3月10日	±	入門講座(音楽療法) 社会人入学説明会	川越キャンパス 文京キャンパス
3月24日	±	大学院説明会 春期スキルアップ	文京キャンパス
3月25日 日		春期スキルアップ	
3月29日	木	短大オープンキャンパス	文京キャンパス
3月30日	金	大学オープンキャンパス	川越キャンパス

# フォトダイアリー



↑附属中学校生徒による毎年恒例の「小石川防火のつどい」における式典での 演奏 H29.11.14



↑附属東邦高等学校生徒によるグローバルキッズ新大塚のみなさんを迎えて のボランティアコンサート H29.12.19



↑ 附属東邦第二高等学校の生徒による帯津三敬病院のクリスマスボランティ アコンサート H29.12.21



↑東邦音楽短期大学卒業記念修学演奏旅行での演奏(於:沖縄市立室川小学校) H29.10.3~10.6



↑ 東邦音楽大学卒業記念修学演奏旅行での演奏(於:ハンガリー ブダペスト) H29.10.12~10.17



↑サタデーコンサート 於:文京キャンパス 50 周年記念館ホール H30.1.20



↑平成29年度 ベストティーチャー賞受賞者(左から受賞者遠山教授、三室戸 理事長・学長、受賞者小林准教授 H29.8.30



↑東邦音楽大学・東邦音楽短期大学ウインドオーケストラ演奏 於:文京シビックホール H29.11.23



感謝状 学校法人 三室户学園 東邦音楽大学 様 貴校は 25 年の長きにわたり 院内コンサートを実施され 患者・家族に感動とやすらぎ を与えてくださいました よって新大塚病院開設 30 周 年を記念してここにそのご 尽力に対し心から敬意と感 謝の意を表します 平成29年12月14日 東京都立大塚病院 既 瀧川 逸 朗

↑新大塚病院開設30周年を迎えられた東京都立大塚病院より本学園に感謝状が 贈呈された。H29.12.14



↑ウィーンアカデミーでの演奏レッスン 於:ウィーンアカデミーH29.5.26

# Ⅲ. 平成29年度 決算及び財務の概要

#### 1. 概況

わが国の私立学校を取り巻く状況は、急激な少子高齢化の進行、並びに生産年齢 人口の減少、及び経済規模の縮小等により引続き厳しい状況にある。

学園では、財政状況の安定化のために収入の重要な柱である学生生徒納付金の増収を図るため、前年度に引続き学生生徒の確保を最重要課題として取組み、理事長を先頭に教授会をはじめとする様々な会議等において現状を説明するとともに、全学体制での推進について要請等を行っている。

平成 29 年度決算の事業活動収支については、学生生徒納付金収入等の減少があったものの人件費と経費の圧縮に努めた結果、当年度収支差額は支出超過の状況にあるが赤字額を縮小し改善傾向にあります。

# 2. 収支計算書(資金収支計算書・事業活動収支計算書)

平成29年度資金収支は、財務諸表<第1表>のとおり収入総額(前年度繰越支払資金を除く)1,732百万円、支出総額(次年度繰越支払資金を除く)1,662百万円で70百万円の収入増となっている。

前年度対比で見ると、収入については、寄付金収入が20百万円並びに雑収入が23 百万円増加したものの学生数の減少等により学生生徒等納付金収入が47百万円減少 し、資産売却収入が163百万円減少及び補助金収入も8百万円減少している。支出に ついては、教育研究経費が7百万円増加、一方、人件費支出が59百万円、管理経費 経費支出が65百万円、借入金等返済支出が13百万円、施設関係支出が13百万円、 資産運用支出が226百万円各々減少している。

平成 29 年度事業活動収支は、財務諸表<第2表>のとおり教育活動収支は、教育活動収入計 1,166 百万円、教育活動支出計 1,558 百万円で教育活動収支差額は△391 百万円となっている。教育活動外収支差額は 34 百万円となっており経常収支差額は △357 百万円となった。特別収支差額は 173 百万円、基本金組入前当年度収支差額は △185 百万円、基本金組入額合計は無く、当年度収支差額は△185 百万円、基本金取崩額が 105 百万円あり翌年度繰越収支差額は△5,193 百万円となった。

前年度対比でみると、経常収支差額は 87 百万円赤字額を縮小、基本金組入前当年 度収支差額も 251 百万円赤字額を縮小した。

### 3. 貸借対照表

平成 29 年度貸借対照表は、財務諸表<第3表>のとおり資産総額 15,019 百万円 (前年度比 219 百万円減少)、負債総額 619 百万円(前年度比 35 百万円減少)となっている。

資産総額の減少は、主に減価償却額の計上等により固定資産が 392 百万円減少したこと、及び有価証券の減少等による。

負債総額の減少は、退職給与引当金の減少により固定負債が 1 百万円減少したこと及び短期借入金、前受金の減少により流動負債が 34 百万円減少したことによる。

#### 4. 対処すべき課題

#### (1) 収入増加方策

① 学生生徒を確保するため、設置校ごとの入学者数の目標を設定している。、目標の達成のため平成28年度から広報入試センターの組織を改編、強化した。引続き教職員に対しては学園の現状等について説明し、学生確保の重要性について周知徹底及び協力を要請している。また、卒業生・後援会等にも学生確保の協力要請を行っている。

さらに外部に対して、本学の知名度を高めるとともに、他大学に比しての本学の特色・強み(教育環境・教育方法・教育内容等)をアピールして学生生徒を確保するように努める。そのために、演奏会等を実施するほか、オープンキャンパス、大学説明会、進学ガイダンス、出張授業(演奏)等の活動を積極的に実施する。

なお、短期大学については、本学の特徴(専攻・学費・長期履修制度等)を積極的に活用しながら社会人も含めた学生数の増加に努める。

- ② 大学エクステンションセンター、音楽学校、川越ミュージックセンターについては、地域や一般市民等のニーズに応えながらその活動の幅を広げているが、事業ごとの収支や費用対効果という観点から、さらなる努力と見直し等を進めていく。
- ③ 平成30年度から大学は従来コースに加え、「パフォーマンス総合芸術文化専攻」 を新設、音楽大学の強味を活かし「音楽が好き」という思いを武器にエンター テイメントと文化や芸術を学び将来業界人として活躍できる人材を育てます。

# (2) 支出抑制方策

支出については、予算編成に際して各部門の予算要求の段階からそれぞれの部局において見直しを求めながら学園全体として支出を抑制する。また、支出に当たっては、支出の要否について精査し支出総額を極力削減する。人件費については、常勤・非常勤及び嘱託・派遣等雇用の在り方についてもより一層効率化を進め支出の削減を図る。

# 計算書類<第1表>

# 資金収支計算書

平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで

(収 入 の 部)  学生生徒等納付金収入 859,893 798,522 751,947 △ 46,575  手数料収入 8,356 8,222 7,894 △ 327  寄付金収入 5,491 4,496 24,593 20,096  補助金収入 355,098 291,269 283,645 △ 7,623  資産売却収入 400,034 400,276 237,750 △ 162,526  付随事業・収益事業収入 63,112 62,626 65,304 2,678  受取利息・配当金収入 65,834 76,738 99,661 22,923  借入金等収入 0 0 200 200  前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206  ぞの他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770  資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351  前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188  収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554  使 出 の 部)  人件費支出 982,399 914,882 855,437 △ 59,445  教育研究経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457  借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139  定確用支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532  変確度決調整勘定 15,382 16,267 16,058 △ 226,414  その他の支出 15,382 16,267 16,058 △ 226,414  その他の支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414  その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279  資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872  翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減
学生生徒等納付金収入 859,893 798,522 751,947 △ 46,575 手数料収入 8,356 8,222 7,894 △ 327 寄付金収入 5,491 4,496 24,593 20,096 補助金収入 355,098 291,269 283,645 △ 7,623 資産売却収入 400,034 400,276 237,750 △ 162,526 付随事業・収益事業収入 63,112 62,626 65,304 2,678 受取利息・配当金収入 65,834 76,738 99,661 22,923 借入金等収入 0 0 200 前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 教育研究経費支出 160,772 315,808 322,842 7,033 管理経費支出 982,399 914,882 855,437 △ 59,445 教育研究経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等収入 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 企 26,654	, ,	1794=1720	1794=-1700	1794=-120	п
手数料収入		859,893	798,522	751,947	△ 46,575
審付金収入 5,491 4,496 24,593 20,096 補助金収入 355,098 291,269 283,645 △ 7,623 資産売却収入 400,034 400,276 237,750 △ 162,526 付随事業・収益事業収入 63,112 62,626 65,304 2,678 受取利息・配当金収入 24,367 8,789 13,828 5,039 雑収入 65,834 76,738 99,661 22,923 借入金等収入 0 0 200 200 前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 教育研究経費支出 982,399 914,882 855,437 △ 59,445 教育研究経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等収息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	·	, ,		·	·
資産売却収入 400,034 400,276 237,750 △ 162,526 付随事業・収益事業収入 63,112 62,626 65,304 2,678 受取利息・配当金収入 24,367 8,789 13,828 5,039 雑収入 65,834 76,738 99,661 22,923 借入金等収入 0 0 200 200 前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部) 人件費支出 982,399 914,882 855,437 △ 59,445 教育研究経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等利息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205		·	·	·	20,096
資産売却収入 400,034 400,276 237,750 △ 162,526 付随事業・収益事業収入 63,112 62,626 65,304 2,678 受取利息・配当金収入 24,367 8,789 13,828 5,039 雑収入 65,834 76,738 99,661 22,923 借入金等収入 0 0 200 200 前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部) 人件費支出 982,399 914,882 855,437 △ 59,445 教育研究経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等利息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	補助金収入	355,098	291,269	283,645	△ 7,623
受取利息・配当金収入 24,367 8,789 13,828 5,039 雑収入 65,834 76,738 99,661 22,923 借入金等収入 0 0 0 200 200 前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部)	資産売却収入		400,276	237,750	△ 162,526
#収入 65,834 76,738 99,661 22,923 借入金等収入 0 0 200 200 前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部) 人件費支出 982,399 914,882 855,437 △ 59,445 教育研究経費支出 416,772 315,808 322,842 7,033 管理経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等利息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	付随事業•収益事業収入	63,112	62,626	65,304	2,678
借入金等収入 0 0 200 200 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部)	受取利息•配当金収入	24,367	8,789	13,828	5,039
前受金収入 191,432 163,571 140,365 △ 23,206 その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部)	雑収入	65,834	76,738	99,661	22,923
その他の収入 334,005 603,071 342,300 △ 260,770 資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部)	借入金等収入	0	0	200	200
資金収入調整勘定 △ 320,200 △ 258,080 △ 235,728 22,351 前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部)	前受金収入	191,432	163,571	140,365	△ 23,206
前年度繰越支払資金 1,256,168 1,138,746 1,262,934 124,188 収入の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554 (支 出 の 部)  人件費支出 982,399 914,882 855,437 △ 59,445 教育研究経費支出 416,772 315,808 322,842 7,033 管理経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等利息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	その他の収入	334,005	603,071	342,300	△ 260,770
収入の部合計       3,243,595       3,298,251       2,994,696       △ 303,554         (支 出 の 部)       982,399       914,882       855,437       △ 59,445         教育研究経費支出       416,772       315,808       322,842       7,033         管理経費支出       172,156       257,278       191,820       △ 65,457         借入金等利息支出       608       206       17       △ 188         借入金等返済支出       26,654       19,344       6,205       △ 13,139         施設関係支出       131,626       36,797       23,265       △ 13,532         設備関係支出       15,382       16,267       16,058       △ 209         資産運用支出       130,771       228,468       2,053       △ 226,414         その他の支出       323,975       343,503       339,224       △ 4,279         資金支出調整勘定       △ 95,497       △ 97,241       △ 95,369       1,872         翌年度繰越支払資金       1,138,746       1,262,934       1,333,140       70,205	資金収入調整勘定	△ 320,200	△ 258,080	△ 235,728	22,351
(支 出 の 部)     人件費支出	前年度繰越支払資金	1,256,168	1,138,746	1,262,934	124,188
人件費支出       982,399       914,882       855,437       △ 59,445         教育研究経費支出       416,772       315,808       322,842       7,033         管理経費支出       172,156       257,278       191,820       △ 65,457         借入金等利息支出       608       206       17       △ 188         借入金等返済支出       26,654       19,344       6,205       △ 13,139         施設関係支出       131,626       36,797       23,265       △ 13,532         設備関係支出       15,382       16,267       16,058       △ 209         資産運用支出       130,771       228,468       2,053       △ 226,414         その他の支出       323,975       343,503       339,224       △ 4,279         資金支出調整勘定       △ 95,497       △ 97,241       △ 95,369       1,872         翌年度繰越支払資金       1,138,746       1,262,934       1,333,140       70,205	収入の部合計	3,243,595	3,298,251	2,994,696	△ 303,554
教育研究経費支出 416,772 315,808 322,842 7,033 管理経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等利息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	(支 出 の 部)				
管理経費支出 172,156 257,278 191,820 △ 65,457 借入金等利息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	人件費支出	982,399	914,882	855,437	△ 59,445
借入金等利息支出 608 206 17 △ 188 借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	教育研究経費支出	416,772	315,808	322,842	7,033
借入金等返済支出 26,654 19,344 6,205 △ 13,139 施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	管理経費支出	172,156	257,278	191,820	△ 65,457
施設関係支出 131,626 36,797 23,265 △ 13,532 設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	借入金等利息支出	608	206	17	△ 188
設備関係支出 15,382 16,267 16,058 △ 209 資産運用支出 130,771 228,468 2,053 △ 226,414 その他の支出 323,975 343,503 339,224 △ 4,279 資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	借入金等返済支出	26,654	19,344	6,205	△ 13,139
資産運用支出     130,771     228,468     2,053     △ 226,414       その他の支出     323,975     343,503     339,224     △ 4,279       資金支出調整勘定     △ 95,497     △ 97,241     △ 95,369     1,872       翌年度繰越支払資金     1,138,746     1,262,934     1,333,140     70,205	施設関係支出	131,626	36,797	23,265	△ 13,532
その他の支出     323,975     343,503     339,224     △ 4,279       資金支出調整勘定     △ 95,497     △ 97,241     △ 95,369     1,872       翌年度繰越支払資金     1,138,746     1,262,934     1,333,140     70,205	設備関係支出	15,382	16,267	16,058	△ 209
資金支出調整勘定 △ 95,497 △ 97,241 △ 95,369 1,872 翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	資産運用支出	130,771	228,468	2,053	△ 226,414
翌年度繰越支払資金 1,138,746 1,262,934 1,333,140 70,205	その他の支出	323,975	343,503	339,224	△ 4,279
	資金支出調整勘定	△ 95,497	△ 97,241	△ 95,369	1,872
支出の部合計 3,243,595 3,298,251 2,994,696 △ 303,554	翌年度繰越支払資金	1,138,746	1,262,934	1,333,140	70,205
	支出の部合計	3,243,595	3,298,251	2,994,696	△ 303,554

<sup>※</sup>千円未満は切り捨てて表示しております。

# 事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで

				(単位 千円)
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減
教育活動収支				
(事業活動収入の部)				
学生生徒等納付金	859,893	798,522	751,947	△ 46,575
手数料	8,356	8,222	7,894	△ 327
寄付金	1,276	1,626	1,668	41
経常費等補助金	297,190	284,852	272,006	△ 12,845
付随事業収入	63,112	62,626	65,304	2,678
雑収入	65,057	77,389	67,455	△ 9,934
教育活動収入計	1,294,887	1,233,240	1,166,276	△ 66,963
(事業活動支出の部)				
人件費	956,055	905,350	854,444	△ 50,905
教育研究経費	605,239	492,767	489,773	△ 2,993
管理経費	204,557	287,603	211,304	△ 76,299
徴収不能額等	3,599	0	2,009	2,009
教育活動支出計	1,769,451	1,685,721	1,557,532	△ 128,188
教育活動収支差額	△ 474,564	△ 452,480	△ 391,255	61,225
教育活動外収支				
(事業活動収入の部)				
受取利息•配当金	24,578	8,789	13,828	5,039
その他の教育活動外収入	0	0	20,291	20,291
教育活動外収入計	24,578	8,789	34,120	25,331
(事業活動支出の部)				
借入金等利息	608	206	17	△ 188
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計	608	206	17	△ 188
教育活動外収支差額	23,969	8,582	34,102	25,520
経常収支差額	△ 450,595	△ 443,898	△ 357,153	86,745
特 別 収 支				
(事業活動収入の部)				
資産売却差額	97,440	0	130,217	130,217
その他の特別収入	63,695	11,857	42,767	30,910
特別収入計	161,135	11,857	172,985	161,128
(事業活動支出の部)				
資産処分差額	27,619	2,788	261	△ 2,526
その他の特別支出	9,580	580	92	△ 488
特別支出計	37,199	3,368	353	△ 3,015

特別収支差額	123,935	8,488	172,632	164,143
基本金組入前当年度収支 差額	△ 326,659	△ 435,409	△ 184,520	250,888
基本金組入額合計	△ 45,237	△ 33,720	0	33,720
当年度収支差額	△ 371,897	△ 469,130	△ 184,520	284,609
前年度繰越収支差額	△ 4,540,392	△ 4,645,851	△ 5,112,981	△ 467,130
基本金取崩額	266,438	2,000	104,894	102,894
翌年度繰越収支差額	△ 4,645,851	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 79,626

<sup>※</sup>千円未満は切り捨てて表示しております。

# 計算書類<第3表>

# 貸 借 対 照 表 平成30年3月31日現在

科目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	増 減
(資産の部)	1 /94= 1 /2/19	1 //42=3   //2/11	1 /// 2   1 // 2/11	
固定資産	14,063,390	13,902,439	13,510,571	△ 391,867
有形固定資産	12,475,227	12,323,105	12,135,101	△ 188,004
特定資産	1,017,232	1,012,822	966,677	△ 46,144
その他の固定資産	570,930	566,511	408,792	△ 157,718
流動資産	1,660,159	1,335,862	1,508,646	172,783
資産合計	15,723,550	15,238,301	15,019,218	△ 219,083
(負債の部)				
固定負債	313,947	298,209	297,417	△ 792
流動負債	389,738	355,637	321,866	△ 33,770
負債合計	703,685	653,847	619,283	△ 34,563
(純資産の部)				
基本金	19,665,715	19,697,436	19,592,542	△ 104,894
繰越収支差額	△ 4,645,851	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 79,626
純資産合計	15,019,864	14,584,454	14,399,934	△ 184,520
負債•純資産合計	15,723,550	15,238,301	15,019,218	△ 219,083

<sup>※</sup>千円未満は切り捨てて表示しております。

# 財務諸表<第4表> 平成29年度財産目録(平成30年3月31日現在)

科目	摘    要	金額
固定資産の部	大計	13,510,571
有形固定資産	中計	12,135,101
土地	東京都文京区大塚校地ほか	7,054,052
建物	文京・川越キャンパス建物ほか	4,519,393
構築物	文京・川越キャンパス構築物ほか	101,622
建設仮勘定		69,774
教育用・管理用機器備品ほか		53,070
図書		337,190
特定資産 特定資産	中計	966,678
第2号基本金引当特定資産ほか		966,678
その他固定資産	中計	408,792
有価証券ほか		408,792
流動資産の部	大計	1,508,647
現金・預金ほか		1,508,647
 資産の部合計		15,019,218

	科 目	摘	要	金	額
固定負債		大計			297,417
	退職給与引当金ほか				297,417
流動負債		大計			321,867
/// 野月很	未払金ほか	八印			321,867
					,
負債の部合	計				619,284

	科	目	摘	要	金	額
正味財産			資産合計-負債合計		14	1,399,934

<sup>※</sup>千円未満を四捨五入している為、合計等の数値が計算上一致しない場合があります。

# 《財務情報の用語説明》

# 資金収支計算書

教育研究等の諸活動に対して生ずるすべての資金収入及び資金支出の内容を明らかにして、 支払資金のてん末を明らかにするものです。

# 事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の 3 つの活動別の収支ごとに事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、かつ年度収支の均衡状態を明らかにするものです。

# 貸借対照表

年度末の資産、負債及び純資産の状態を表すものです。

# 資金収支計算書及び事業活動収支計算書の主な共通科目

「学生生徒等納付金収入」

学生生徒等から納入される授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等の収入です。

#### 「手数料収入〕

入学検定料、試験料や証明書発行に係る手数料収入です。

#### [寄付金収入]

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないものをいいます。 事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備寄付金」として特別 収入に計上され、それ以外は教育活動収入に計上されます。

#### 「補助金収入〕

国または地方公共団体からの助成金をいい、事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を 含みます。事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備補助金」 として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入の「経常費等補助金」に計上されます。

#### [付随事業·収益事業収入]

学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生ずる事業収入で、学生生徒等の教育活動の補助 的活動収入、外部からの委託を受けて行う受託収入、寄附行為に記載した収益事業からの繰 入収入等が計上されます。

[受取利息·配当金収入]

金融資産の受取利息や配当金です。

### [雑収入]

資金収入科目のうち、学生生徒等納付金収入から受取利息配当金までの各科目以外の収入 で、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団交付金収入等を計上しています。

### 「人件費]

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職財団掛金等です。

# [教育研究経費]

教育研究活動や学生生徒等の修学支援・課外活動支援に支出する経費です。

### 「管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

# 資金収支計算書のみに計上される主な科目

# [資産売却収入]

土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の施設設備の固定資産売却及び有価証券の売却に係る収入です。

### 「前受金収入〕

翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入されたものです。

#### 「その他の収入」

学生生徒等納付金から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。前期末未収入 金収入、預り金受入収入が主なものです。

#### 「資金調整勘定(資金収入調整勘定・資金支出調整勘定)]

資金収支計算書には、資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前期末前払金)が含まれています。資金収支は、当該年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもの

で当年度の活動に属するものと、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の活動に属するものを含めて計算します。すなわち、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるための科目が資金調整勘定です。

#### 「施設関係支出]

土地・建物・構築物等の取得に係る支出です。建物は、附属する電気・給排水・冷暖房等の 施設設備を含みます。

# 「設備関係支出〕

教育研究用機器備品・管理用機器備品(本学においては取得価額が 10 万円以上のものが基準となっている。但し例外あり。)・図書等の取得に係る支出です。

# 「資産運用支出]

有価証券の購入や特定資産として積み立てるための支出です。

#### 「その他の支出]

人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。主なものは預り金支払支出、前期末未払金支出であり、預り金支払支出として給与等に係る源泉所得税等、前期末未払金支払支出として共済掛金・退職金掛金等を計上しています。

# 事業活動収支計算書のみに計上される主な科目・名称

#### 「事業活動収入〕

事業活動収入とは、教育活動及び教育活動外から得られる経常的な収入とその他の活動から得られる臨時的な収入の合計をいいます。

#### 「事業活動支出〕

事業活動支出とは、教育活動及び教育活動外から発生する経常的な支出とその他の活動から発生する臨時的な支出の合計をいいます。

#### 「教育活動収支〕

教育活動収支とは、教育活動に係る収支であり、経常的な収支のうち教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入などが該当します。教育活動支出には、人件費、教育研究経費、管理経費などが該当します。なお、施設設備の取得に対する補助金・寄付金は、臨時的な収入として下記「特別収支」の特別収入に計上されます。

#### 「教育活動外収支]

財務活動等に係る事業活動収入及び事業活動支出の収支をいいます。具体的には、教育活動 外収入には、特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金などが該当します。教育活動外 支出には、借入金等利息などが該当します。

#### 「経常収支〕

経常収支とは、経常的な事業活動による収支のことで、臨時的な収支である特別収支を除い た教育活動収支及び教育活動外収支の合計をいいます。

### 「特別収支〕

特別収支とは、臨時的な事業活動に係る収支で、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、特別収入には、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。特別支出には、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当します。

### 「現物寄付〕

金銭ではなく物品による寄付です。資金の移動がないため事業活動収支計算書固有の科目となります。

#### 「資産売却差額〕

有価証券や教育研究用機器備品などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合、その差額を計上したものです。

#### [基本金組入額]

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。そのため学校会計では、当該年度にこれらの取得に充当した金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金:設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科 の増設、定員や実員の増加による規模の拡大及び教育の充実向上のため に取得した固定資産の価額。

第2号基本金:第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 第3号基本金:基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額。

第4号基本金:恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額。

#### 「減価償却額〕

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産について資産としての価値を 減少させるために計上する費用です。

## 「資産処分差額〕

資産を使用不能等により除却・廃棄した場合、資産の帳簿価額を資産処分差額として計上します。

# 貸借対照表に計上される主な科目

#### [有形固定資産]

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等の実態のある資産で会計年度末後1年を超えて使用される資産です(耐用年数が1年未満となった使用中の資産も含まれます)。

# [有価証券]

会計年度末後1年を超えて保有するものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動 資産に計上します。

#### 「特定資産]

校舎その他施設の増設・改築等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するために計上する科目です。

#### 「現金預金]

現金・銀行預金・郵便貯金等で、この金額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致します。

#### 「借入金]

長期借入金:返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で、「固定負債」に計上されます。

短期借入金:返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上されます。

# 監査報告書

平成30年5月28日

学校法人 三室戸学園 理 事 会 御中 評 議 員 会 御中

監事利上明復建

私たちは、学校法人三室戸学園(以下「学園」という。)の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて学園の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学園の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは学園の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しく は寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上